

はじめに

この本には慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所で二〇〇九年度の前期に、ジャーナリズム総合講座として行った授業を収録しました。この講座は朝日新聞社の寄付講座で、学生にジャーナリズムについて学び、あり方を考えてもらおうと慶大にお願いして開設しています。

前期日程の担当に私となり、どんな授業をするか考えました。せつかくの機会です。ジャーナリズムの現場を知ってほしいし、理解を深めてほしい。とはいえ取材領域別・メディア別の仕事の流儀や苦労話、手柄話、内輪話の紹介には終わりたくない。ジャーナリズムの重要性や意義、問題点を改めて取り上げるのも芸がない。では、何をするか。

メディアは大転換期を迎え、部数減と広告収入の落ち込みでもがいています。ネット社会になったことに加え、メディアが自ら招いた原因もあります。報道被害、誤報・虚報、不祥事……。そもそもジャーナリズムとしての使命をどこまで果たしてきたのかという批判もあるでしょう。

多くのメディアがいまの形のままでは生き残ることができないだろうと言われていました。なくてもいいメディアだと見なされればやがて消え、この国に不可欠な社会基盤だと評価されれば生き残って

いく。いずれにしろ多様な言論は失われていきます。

時代に即した新しいメディアが出現し、旧来型のメディアにとつてかわるなら、それはそれでけっこうなことです。メディアが古かろうが新しかろうが、健全なジャーナリズムさえ担えるのであればどちらでもいい。

でも、健全なジャーナリズムは単なる情報の集積ではありません。次元が違う。あふれるほど情報があっても、それだけではジャーナリズムの使命は達成されないのです。

時間と人手、費用、取材力、汗と努力、意志の力。これらをつぎ込んだ結晶がジャーナリズムの使命にかなう報道です。どうやったって安上がりにはいかない。権力の不正をただし、社会のゆがんだ実相を突きつける報道が、工業製品のように短時間で効率的に生産されるはずありません。

こうした当たり前のことを学生たちに知ってほしいと思いました。「なくてもいいメディアだと見なされればやがて消え、この国に不可欠な社会基盤だと評価されれば生き残っていく」と先に書きました。なくなってもいいメディアかどうか、その判断をする際に、一人ひとりがメディアを単なる情報の発信元としてではなく、ジャーナリズムの担い手として信頼できるかどうかという視点で見てもいいと思います。

そのためにはどんな授業にすればいいかと考え、新聞やテレビが行った近年の報道のなかから、ジャーナリズムの名に値する報道、尊敬できる報道を次々に紹介していくことにしました。それらがどのようにして成立したのか、企画・取材・編集の過程はどのようなものだったのかは私自身の関心事

でもありました。

ここに収録した内容がその結果です。記者やディレクターのみなさんに趣旨を説明し、慶大で授業してほしいとお願いしたところ、全員に引き受けていただきました。他紙やテレビの方にとつては朝日新聞社の寄付講座という点が障害になったはずですが、それにもかかわらず、断ってきた方が一人もいなかったのは、前述のようなメディア状況に対する懸念と問題意識を、濃淡はあれ、みなさんが共有していたからだとい私は解釈しています。

なお講師の三分の一が朝日新聞の記者になったのは、この寄付講座の前例を踏襲したためです。ジャーナリズムの名に値する近年の報道の三分の一が朝日新聞の記者によるなどとは毛頭思っています。念のために書き添えます。

朝日新聞社ジャーナリスト学校 千葉 光宏

目次

はじめに

朝日新聞社ジャーナリスト学校 千葉 光宏 … i

連載「新聞と戦争」

朝日新聞編集委員 上丸 洋一 … 3

命を削る貧困の労働現場から

毎日新聞社会部記者 東海林 智 … 23

ルポ児童虐待

朝日新聞阪神支局次長 西見 誠一 … 45

アスベスト被害

毎日新聞編集委員 大島 秀利 … 69

医療事故と報道

朝日新聞編集委員 出河 雅彦 … 91

NHKスペシャル『ワーキングプア』

NHK報道局社会部専任部長

中嶋 太一 …… 113

防衛省・自衛隊の実像

東京新聞編集委員

半田 滋 …… 133

反クラスター爆弾報道——国の防衛政策を動かしたキャンペーン——

毎日新聞外信部副部長

斎藤 義彦 …… 155

ドキュメンタリー光と影——光市母子殺害事件弁護団の三〇〇日——

東海テレビ放送ドキュメンタリーディレクター

斉藤 潤一 …… 177

おわりに

朝日新聞社ジャーナリスト学校前事務局長
慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所長

五十嵐浩司 …… 189
大石 裕

報道現場

連載「新聞と戦争」

朝日新聞編集委員 上丸 洋一

新聞は戦時下、軍部・政府の宣伝機関になってしまいました。なぜ、そうなったのでしょうか。その危険は、いまはもうないのでしょうか。私が考えていることをお話ししたいと思います。

三つの日付を覚えておいた方がいいと思います。一つは一九四一年一二月八日。この日に太平洋戦争が始まります。

次は一九三一年九月一八日です。ピンとくる人は多くないかもしれませんが。柳条湖事件と呼ばれる鉄道爆破事件を皮切りに満州事変が起きました。日本による中国大陸への武力侵略はこの日から始ま

ります。日本が経営する南満州鉄道の線路を中国軍が爆破したという口実で——本当は日本軍がやったのですが——満州（中国東北部）を一挙に支配し、「満州国」という傀儡国家を建設して事実上の植民地にするわけです。それが一九三一年九月一八日から始まる。

六年後の一九三七年七月七日、これが残るもう一つの日付です。この日、北京の郊外で盧溝橋事件が起き、日中戦争が始まります。日中のどちらが先に撃ったのか、いまだにはつきりしませんが、いずれにせよ、北京のそばで演習していた日本軍に偶発的に弾が飛んできた。これがきっかけとなり、初めは日本も「小さく収めよう」と言っていたのに、戦闘地域が拡大してしまふ。

この日中戦争の延長上で日米戦争が始まる。日本はいくらやっても中国に勝てなかった。それで「中国を応援しているのはだれだ」「アメリカだ」「アメリカは日本に石油をよこさない、けしからん」ということになって、アメリカとの戦争に突入していく。大もとは日本の中国侵略です。

だから「戦争はいつ始まったのか」と問われて、「真珠湾攻撃から始まった」と答えるのはどうかと思います。テレビなどがしばしばそういう言い方をしますが、それでは中国侵略を見逃すことになります。

一九三一年九月一八日の柳条湖事件をきっかけに、朝日新聞は言うことがころっと変わってしまいます。朝日新聞はそれまで「軍は政治に口を出すな」という主張をしていました。だから、朝日新聞は軍部からひどく嫌われていました。それが柳条湖事件をきっかけに変わってしまふ。

朝日の社論はどのように変わったのか、なぜ変わったのか、その歴史から何を学んだらいいのか。

この三つを軸にお話しします。

「新聞と戦争」という連載の概略を説明します。二二〇〇七年四月から翌二二〇〇八年三月まで一年間、計二四三回、朝日新聞の夕刊に掲載されました。取材・執筆した記者は全部で一八人です。私はこのうち六〇本ほどを書きました。

取材班が発足してまずやったのは、朝日新聞の先輩たちに話を聞きに行くことでした。手分けして先輩たちに会いに行った。高齢ですから記憶は必ずしもはっきりしていないし、すでに本などに書かれていることと違ったりもしました。とにかく直に会って話を聞きました。

実は「新聞と戦争」の後継の連載をいま（二〇〇九年四月～二〇一〇年三月）も夕刊でやっていきます。「検証 昭和報道」というタイトルで、昭和期の朝日新聞の報道を批判的なまなざしで検証しています。その取材で私が先日会いに行った人は九八歳の政治部OBで、一九四〇年に米内光政という海軍の軍人が組閣する時に、近衛文麿元首相の家の前で張り番をしていたという記者です。こういう証人に話を聞かない手はない。当事者の話を聞くことが、学者と記者の仕事の違いです。

満州事変が始まる前、大阪朝日（一九三一年八月八日付）は「軍部と政府／民論を背景とし正しく進め」という社説を掲げました。

「軍部が政治や外交に喙（くちばし）を容れ、これを動かさんとするは、まるで征夷大將軍の勢力を今日において得んとするものではないか。危険これより甚だしきはない。……国家の隆盛をいたすについて、武力は全部でなくて一ファクターである。……武力がすべての他のものに優越せりといふ考へは今日の社会常識はこれを容れぬ。……国際関係の最後の解決をはかるものは、今日では決して武力ではない。……世間に通用せぬ訳のわからぬことをいふ軍部の腰はなかなか頑強であるやに伝へらる。現内閣は正義と民論とを背景としてどこどこまでも無理を圧して道理を通さねばならぬ」

武力がすべてに優越するという考えは、社会常識からかけ離れている。国際問題を最終的に解決するのは決して武力ではない。

ほとんど今日の思想と言つていい。ややもするとこういう考え方は、戦争が終わつた後に初めて出現したと思いがちですが、実はそうではない。この社説を読むとそのことがわかります。一九三一年の時点で、国際紛争は武力によつては解決しないという思想に到達していたのです。憲法九条のない時代、武力こそ国家の力だという時代に、日本国憲法の条文のような思想を新聞が掲げていた。これはすごいことだと思えます。

一九三〇年はロンドン海軍軍縮会議があり、朝日新聞は徹頭徹尾、軍縮の推進を主張します。軍部は横やりを入れようとはしますが、朝日は「軍部は政治より前に出てはいけない」と堂々と主張してい

ます。明治憲法下における、一つの到達点といってもいい主張だと思えます。

ところが、一九三二年九月一八日に柳条湖事件が起きると、それまでの主張、考え方をいとも簡単に引つ込めてしまふ。「これこれこういう事件が起きた」という最初の情報を報道の世界では「第一報」と呼びます。柳条湖事件の記事をみると、第一報がそもそもおかしい。読みます。

「三、四百名の支那兵が満鉄巡察兵と衝突した結果つひに日支開戦を見るに至つたもので明かに支那側の計画的行動であることが明瞭となつた」

「明らかに支那側の計画的行動であることが明瞭となつた」と書きながら、その根拠がまったく示されていません。なぜそう断定できるか、読者に示していない。これは欠陥原稿ですね。理由を示さずに、はなから中国側の仕業だと書いている。

「ご存じかと思いますが、実はこれは、中国側の仕業に見せかけた満州駐留の日本陸軍（関東軍）の謀略でした。関東軍はこの事件を口実にして軍事行動を拡大させていくのです。」

この第一報を送ってきたのは武内文彬（たけうち・あやよし）という記者です。彼は実は関東軍の仕業であると知っていたのではないか。私はそういう疑いを持っています。明確な証拠はつかめていませんが。

この鉄道爆破事件から一年ほど後に、武内記者は回想を書いています。それによりますと、鉄道が爆破されたという最初の情報が朝日新聞の奉天通信局——通信局というのは記者が常駐する第一線の取材拠点のことです——に伝わったとき、武内記者は部下の記者と「イヨイヨやりよつたネー」「たうとうやりましたネー」という会話を交わしています。

この会話は「あつてはならないことが起こった」という反応ではありません。そうではなくて、関東軍が武力で何かすることを期待していた、そういう前提があつての言葉です。武内記者はこのやりとりを、爆破事件から一年後に公表した文章の中で堂々と書いています。

石原莞爾という軍人がいました。満州事変を計画した人物です。武内記者はこの人と仲が良かった。思想をともにしているのです。「五族協和」の「王道楽土」を作るといふ思想を石原と共有していた。彼は満州事変が起きる前から石原莞爾に心酔していた人です。この記者についてはいずれまた調べようと思います。

満州事変の三年前、一九二八年に張作霖爆殺事件が起きていました。満州の有力者である張作霖の乗った列車が日本の軍人によって爆破され、張作霖が殺された事件です。日本軍の仕業だということには天皇にも伝わりました。ですから、ちまたの人にも、少なくともそういう噂が伝わっていました。柳条湖事件はその三年後です。普通の新聞記者なら疑いを持つはずです。「日本軍がやったんじゃないか」と。疑いを持てば調べるのが記者の仕事です。

ところが、報道統制の下、書ける、書けないといった問題はあっても、武内記者はそもそも何

が事実か独自に調べようとした形跡がない。そうとしか言いようがない。これはジャーナリストとしておかしい。

ちよつと戻ります。一九三一年九月二〇日、満州事変についての大阪朝日の社説です。当時は東京と大阪で別々に社説が書かれていました。これは大阪の社説です。

「本事件は一局部のものとして速かに解決を図りたい、全面的の衝突となるを極力避けなければならぬ」「此際出先き軍部に対して必要以上の自由行動をせざるやう厳戒すべきである」

つまり、衝突が拡大しないようにせよ、という主張を事件発生の二日後にはするわけです。

翌九月二一日。この日、朝鮮軍——朝鮮に駐留している日本軍のことです。朝鮮は日本の植民地でした——が勝手に国境を越えて中国に侵入してしまいます。いかに軍国主義の時代とはいえ、軍隊が外国である中国に勝手に入るなどというのは許されなことです。国境を越えての軍隊の移動は天皇だけが指令できる。それなのに勝手に軍を動かしてしまった。林銑十郎という軍人が独断でしたことでした。この人は後に総理大臣もやります。

朝鮮軍が中国に勝手に侵入した時に朝日新聞は沈黙してしまいました。その時に批判していれば、「おかしいじゃないか」「なぜ勝手に軍隊を動かすのだ」と声をあげていれば、歴史は多少変わったか

もしれない。あるいは朝日が国家に押しつぶされることになったかもしれない。けれども、のちの侵略の歴史をみれば、この時こそ朝日新聞が声を上げなければならなかった。「天皇の軍隊を勝手に動かしてはならない。統帥権の干犯だ」と。統帥権とは軍を指揮する権限のことで、天皇に直属します。しかし、朝日は何も言わなかった。

ここで朝日新聞は社論を転換したのです。この沈黙こそが社論の転換だったと私は思います。「新聞と戦争」の連載でもそう書きました。

黙っていることで朝日新聞は筆を曲げた。書かないことによつて筆を曲げたと言いかない。九月二三日の東京朝日の社説は次のようなものでした。

「事実において陸軍が動いた以上は、それは帝国陸軍が動いたのである。……軍部と政府との間に、そこ（齟齬）があり、疎隔があるかの如き印象を国の内外に与ふることは、もつとも避くべきであり、閣議はすべて未決定なりと発表して、じんぜん（荏苒）勇断を欠けるが如き印象を与ふることは、もつとも愚である」

つまり、軍の行動を追認しろと政府に求めているのです。「軍隊が動いた以上、軍隊と政府が違うことを考えているように見られてはいけない」と。さきほど紹介した立派な社説、「武力がすべてに優越するという考えは、社会常識からかけ離れている。国際問題を最終的に解決するのは決して武力

ではない」と主張する社説が載ったのは、この年の八月八日でした。ところが、九月一日の満州事変からわずか五日後の九月二三日の社説は、こうなってしまいました。

この時、まだ政府は衝突を拡大したくなかった。それなのに「軍の行動を追認せよ」と新聞は言った。もう止めようがない。

そもその始まりは関東軍が南満州鉄道を爆破したことでした。いったいどれぐらいの爆破だったのでしょうか。現代史の専門家、秦郁彦さんの研究によると、レールが長さ八〇センチにわたって壊れた。しかし、その直後、現場を列車が無事に通っているのです。ひっくり返りもしないで。秦さんは鉄道の専門家にも聞いて、そういうことがあり得るのだと著書に書いています。

爆破でレールは八〇センチ壊れたけれど、実害はなかった。ところが、日本軍は「中国にやられた」とうそをつき、それを理由にあの広い満州全土を占領し、事実上支配していくわけです。「満州事変も自衛戦争だ」などと言う人がいますが、いくらなんでも自衛戦争とは言い難い。

陸軍が新聞社をどう見ていたかというと、陸軍省新聞班に所属していた樋口季一郎という人物が一九三〇年ごろの状況について「言論機関は資本金何千万円、何億を擁する大機関」であり、「陸軍が彼らと言論的に対抗するなどは絶対的に不可能なことであった」と書いています。新聞は陸軍にとって非常に邪魔で、しかも大きな存在だった。ちっぽけな存在ではなかったのです。新聞をどうにかしないといけない、新聞を懐柔したり、抑圧したりしないことにはうまくいかないといった認識を軍部はもっていました。

緒方竹虎という人がいました。戦時下の「ミスター朝日新聞」ともいべき人で、主筆でした。戦後、緒方は軍部にとつて新聞は終始大きな脅威であったとし、「朝日と毎日が本当に手を握つて、軍の政治関与を抑えるということ、満州事変の少し前から考えもし、手をつけておれば出来たのじゃないか」と回想しています。私もそう思います。満州事変の当時はまだものが言えた。それなのに、言わなかった。それが非常に大きかったと思います。

満州を奪つておいて、中国と手を握ろう、仲良くしようとしたつて、それは無理な話です。東洋経済新報の石橋湛山のように満州放棄論を唱えた人もいましたが、新聞は残念ながらそういう主張を全然しなかった。

八月から九月のわずか一月半で、なぜこれほど社論が変わつたのか。一九三一年一〇月一二日に朝日新聞の役員会が大阪で開かれます。そこで何を決めたか。

「国家重大事に処し日本国民として軍部を支持し国論の統一を図るは当然の事にして現在の軍部及軍事行動に対しては絶対批難批判を下さず極力之を支持すべきことを決定」

これは憲兵の司令官である外山豊造という人が参謀次長に報告した内容です。朝日の役員会の中身を憲兵が知つて、参謀本部に報告している。つまり朝日の役員の中に情報を憲兵に流していた者がいるということ。恐ろしいことです。

こういう「国民として当然だ」という理屈で朝日新聞は軍部を支持する。戦争は国家の重大事である。日本はいま国をあげて外国と戦おうとしている。この期に及んでは、国民として「戦争はだめだ」とはもう言えない、というのです。

「勇気がない」と思われるかもしれませんが、私は愛国心というか、ナショナルな感情がたかぶることの恐ろしさを痛感します。「あなたは愛国的ではない」「日本人なら〇〇するはずだ」という言葉は、いまでも私たちの思考や行動をすごい力で縛っているのではないのでしょうか。

同じようなことは幣原喜重郎——この人は戦後、新憲法が制定される時期に総理大臣をやります。満州事変のころは外務大臣でした——も言っています。一九二八年秋、「外交管見」と題する講演の中で、確か慶應大学で行った講演だったと思いますが、そこで幣原はこう言っています。

「世界各国を通じて一般の民衆は自国と外国との間に発生する紛議に付ては何となく相手（あいて）国の主張が常に不正不当なるが如き一種の先天的偏見を抱くの傾向を免れない、冷静なる態度を以て双方に公平なる意見を公表する者は動（やや）もすれば其愛国心を疑はれ、悲憤慷慨の口調を以て相手国に対する反感を煽動する者は却（かえつ）て聴衆の喝采を受ける、此人心の傾向は屢々（しばしば）国際関係の円滑を妨ぐる所の一大原因であります」

これは今日も通じる普遍的な真理ではないでしょうか。

外国との間に起きた紛争はいつも相手が悪い、こっちは正しいと思ってしまう。そういう偏見を免れることはできない。「向こうには向こうの言い分があるじゃないか」と冷静に、公平な意見を公表すると愛国心を疑われる。一方、悲憤慷慨の口調で相手国への反感を煽る者、つまり「やつつけろ」「やつちまえ」と言う者は喝采を受ける。これが国と国の円滑な関係を妨げる一大原因だ、と幣原は言うのです。

北朝鮮バッシングというのがありました。つい最近です。幣原が指摘した傾向、現象の一つだったと思います。「相手には相手の立場がある」などと言ったら、「なんだ、お前は北朝鮮の味方をするのか」と愛国心を疑われ、非難される。だから、徹底的に北朝鮮を非難・攻撃する側に立たないと——少なくとも立っているように見せないと——自分の身が危ない、非難されると感じる。北朝鮮による拉致が大変な人権問題であり、決して許されないのは当然です。

しかし、そのことと、ほとんど「ピョンヤンを空爆せよ」と言わんばかりの意見が妥当性を持つかどうかは別のことです。拉致はあつてはならないし、解決しなければならぬ。だからといって拉致被害者やその家族の言うことにすべて賛成しなければならぬとか、彼らを批判するのは反日だ、とかいうことになる、それは違うだろうと思います。一時期とはいえ一切の批判を許さないような雰囲気が一時期、この国に確かにありました。

さて、満州事変において朝日新聞が意見を変えた理由はほかにもあります。論調が気に入らないと

いって右翼が押しかけたり、不買運動が起きたりしました。いろいろありましたが、根本においては国民の大多数が戦争熱に浮かれて「やっちまえ」となった時に、「やってはならない」と少数意見を言う勇氣がなかったということです。「やっちまえ」と言う者には愛国心があり、「やるな」と言うのは非国民だ、そんなムードに抗することができなかった。

戦争熱というのは本当に恐ろしい。「勝った、勝った」と書けば、その新聞は売れるのです。読者は「勝った、勝った」という見出しを見ると気持ちがいい。大新聞はそれに逆らって少数意見に立つことができなかった。もちろん言論統制をはじめ、ほかにも事情はありました。でも、核心にあるのは、少数者たることへの不安ではなかったかと思えます。

当時、朝日新聞副社長だった下村宏は一九三一年一〇月二四日にこう言っています。

「私共は日本人である、既に今日の状態に立ちいれる以上は我々は既得の権利をこの機会に徹底的に確保しなければ（ならない）」

既得の権利というのは満州を占領する権利という意味ですね。当時は「満州は日本の生命線」だということが盛んに言われました。外国の領土を自国の生命線だと勝手に言うのですから、相手に対してみれば随分ひどいことだと思います。

「お前は日本人じゃないのか。日本人だったら、日本の戦争になぜ反対するんだ」という素朴なナ

シヨナリズム。大衆に基盤を置くマス・メディアにとつては、これが最も強烈な縛りになります。この素朴なシヨナリズムを理屈で切り返すのはなかなか難しい。まして当時は言論の多様性を認める土壌がなかった。一色に染まってしまします。

侵略の根底にあったのは日本の経済危機です。昭和の初めの経済危機が「満州を取ってしまえ」「満州は生命線だ」「日本は人口がどんどん増えていく。満州で食いぶちを探さなければ」という声に結びついていきました。ですから経済状況は重要です。今日においても事情は同じです。経済が厳しい状況にあるとき、新聞が何を言うかは大変重要です。

話を戻します。

日本人なら日本の軍部を支持するのは当然だ。こうした「国家」「国民」の論理の中にいる限り、ジャーナリズムは最終的には国の宣伝機関に成り下がるしかないように思います。

ジャーナリズムが国家の一つのパーツでしかないなら、国家が戦争をやる時、ジャーナリズムはその宣伝機関となって同調するしか道がない。国民を戦争に動員し、「撃ちてしまえ」と言い、「欲がりません、勝つまでは」と言つて国民をあおる。

だから、ジャーナリズムは「国家」の中においてはいけな。国家の外側に立たなければならぬ。かつては「国家」の外に身をおこうとすれば、「非国民」と言われて捕まりました。「国家」の外に身をおくこと自体が難しかった。まして大勢の社員を抱えている新聞社のことです。社員がまとま